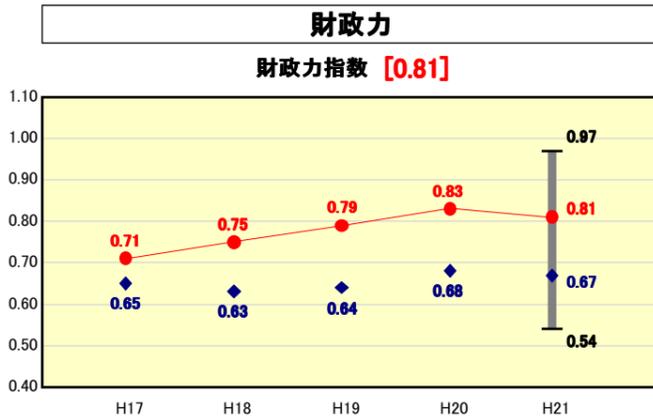
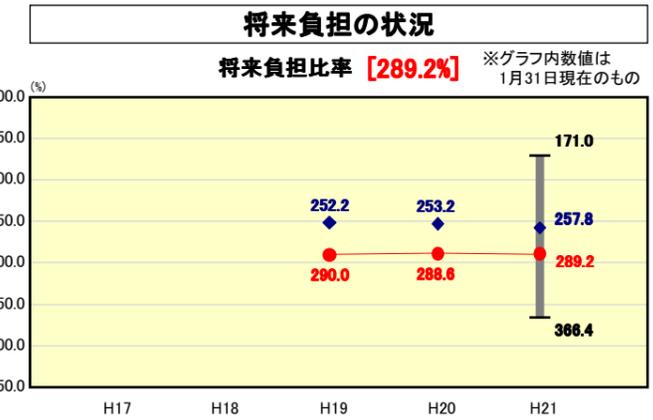
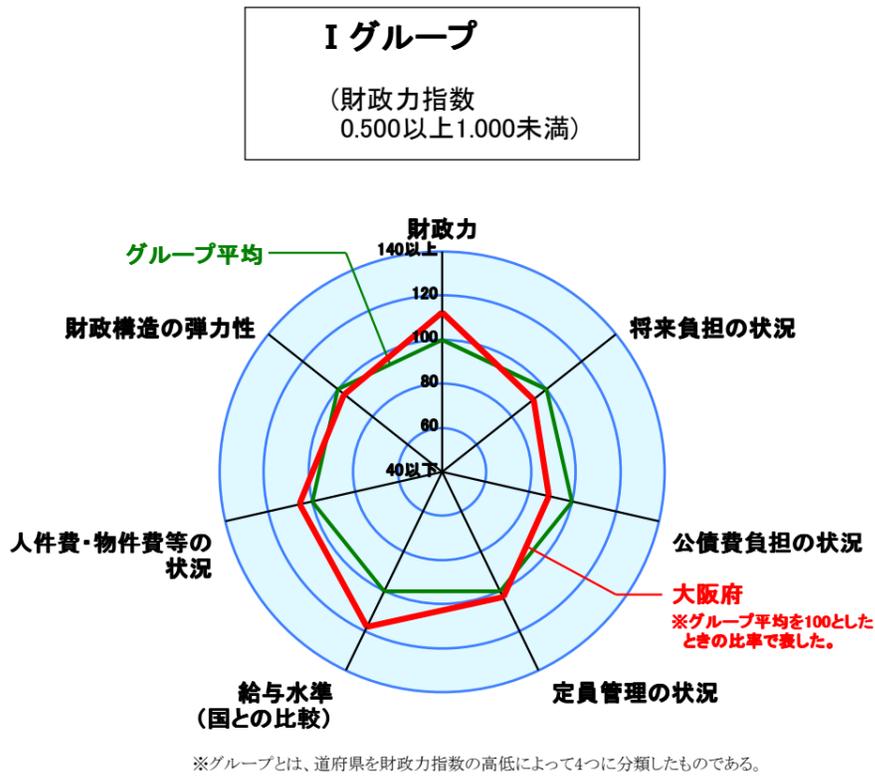


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

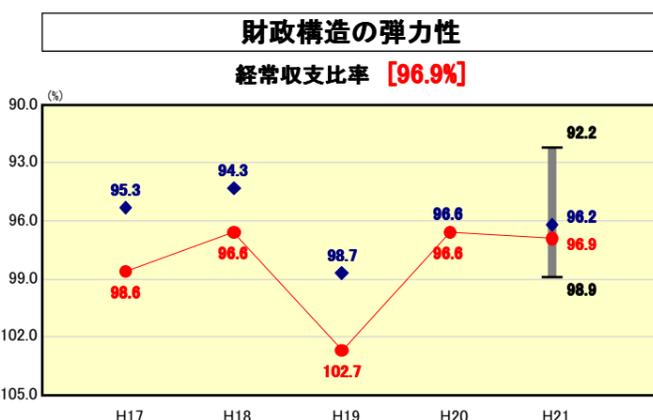


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

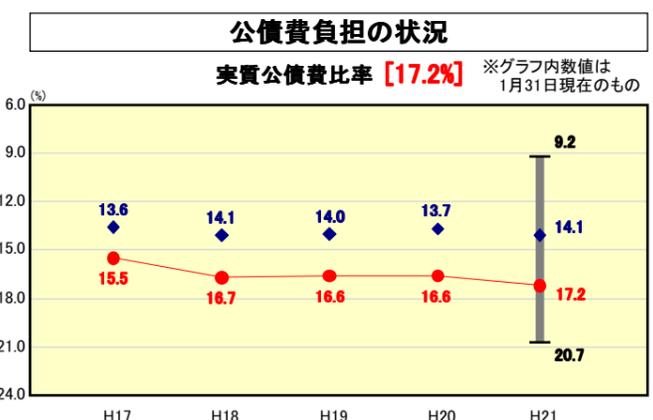
グループ内順位 2/17
都道府県平均 0.52



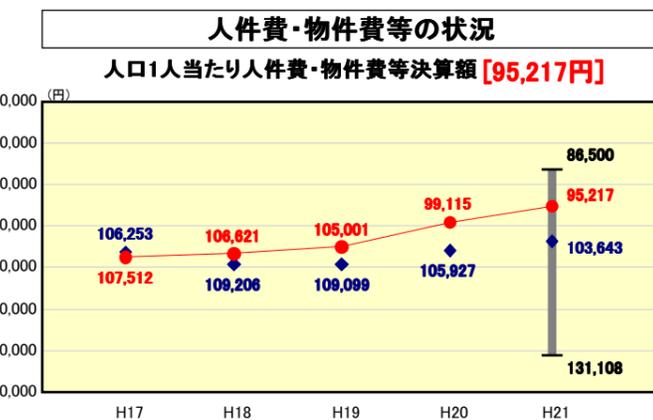
グループ内順位 15/17
都道府県平均 229.2



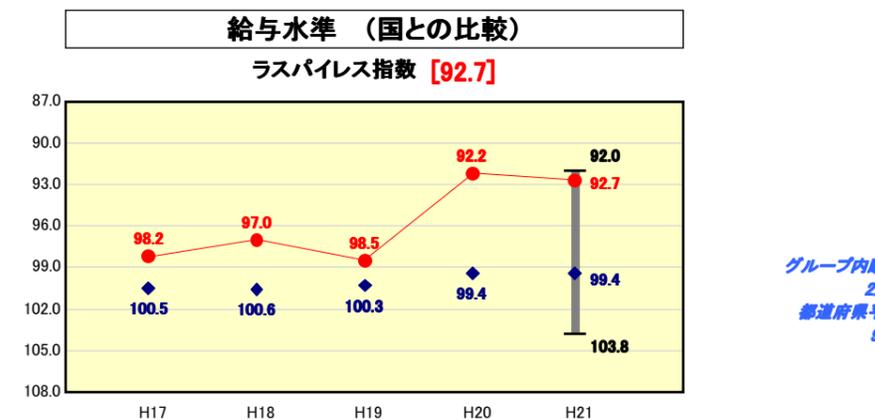
グループ内順位 11/17
都道府県平均 95.9



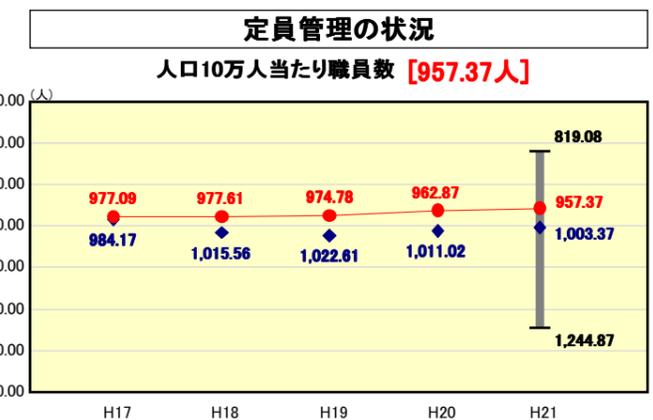
グループ内順位 15/17
都道府県平均 13.0



グループ内順位 3/17
都道府県平均 118,406



グループ内順位 2/17
都道府県平均 98.9



グループ内順位 3/17
都道府県平均 1,138.41

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

1 財政力指数
類似府県平均よりも高水準。近年、税収の回復基調を受け財政力指数は上昇してきたが、平成21年度は景気悪化による税収の減少により、単年度の財政力指数が0.73(前年度0.85)と大幅に減少、3カ年平均の財政力指数でも0.81(前年度0.83)と減少した。

2 経常収支比率
財政構造の弾力化を示す経常収支比率は平成21年度は96.9%(前年度96.6%)となり、前年度に引き続いて100%を下回った。府税収の減や社会保障関係経費の増などの悪化要因があったものの、地方交付税等の増や人件費の抑制などにより、トータルで0.3ポイントの悪化にとどまった。

3 実質公債比率
起債に係る金利負担の減などにより元利償還金は前年度に比べ減少しているものの、過去における一般会計の財源不足を補てんするための減債基金からの借入により、実質公債費比率が類似府県平均を上回る17.2%となっている。

4 将来負担比率
地方債残高が多いため、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債は、類似府県平均を上回る標準財政規模の289.2%(前年度288.6%)となっている。主な悪化要因としては、税収減に伴い標準財政規模が前年度と比べて約400億円減少したことによるものである。

5 ラスパイレス指数
平成20年度からの「財政再建プログラム(案)」に基づく給料カット(14%~3.5%)により、ラスパイレス指数は全国最低水準にある。

6 人口10万人当たり職員数
平成14年度から平成22年度までの9年間で、一般行政部門(学校・警察を除く)において、5,931人の削減を実施。学校・警察を含む普通会計部門における人口10万人当たり職員数についても、前年度比で微減となっている。

7 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人口一人当たり人件費・物件費等の決算額は、人件費の抑制などコスト削減に努めてきた結果、類似府県平均を下回る水準となっている。今後も引き続きコスト削減を図っていく。

【今後の対応】
「財政再建プログラム(案)」の後継計画として策定した「財政構造改革プラン(案)」に則り、今後、自律的な財政構造の実現に向け、歳入歳出や公務員制度などの改革に取り組んでいく。